

防府市まち・ひと・しごと創生推進専門会議 議事録等

■開催日時・場所

平成30年10月22日（月）午後2時00分から午後4時00分まで
防府市役所4号館3階第1会議室

■次第

1. 開 会
2. 議 事

（1）総合戦略に係る平成29年度の取組及び平成30年度関係予算について

3. 閉 会

■配布資料

	資料名	番号
1.	総合戦略における基本目標実績	【資料1】
2.	総合戦略における取組内容別の主要事業	【資料2】
3.	地方創生関係交付金について	【資料3】
4.	平成30年度総合戦略関係予算	【資料4】

■出席者名簿

敬称略・順不同

	分野	所属団体・役職	名前	出欠
委員	産業	防府商工会議所 専務理事	徳永 雄	欠席
		防府市農業委員会 会長	藤井 伸昌	出席
		一般社団法人防府観光コンベンション協会 副会長	鈴木 宏明	出席
		協和発酵バイオ株式会社 山口事業所 総務部 総務課長	岡崎 正敏	欠席
		西日本旅客鉄道株式会社 防府駅長	徳永 良和	欠席
	行政	防府公共職業安定所 所長	古山 滋樹	出席
		山口県民局 局長	田平 隆	出席
	教育	山口大学 大学院技術経営研究科 教授	稲葉 和也	出席
		山口県立大学 国際文化学部 文化創造学科 准教授	倉田 研治	出席
		山口短期大学 児童教育学科 准教授	手島 史子	出席
		山口県立防府商工高等学校 教諭	黒川 康生	出席
	金融	株式会社山口銀行 防府支店長	渡邊 康弘 (代理) 飯積 誠	代理 出席
		東山口信用金庫 本店長	守田 誠	出席
	労働	連合山口県央地域協議会 執行委員	山根 浩二	出席
	言論	山口放送株式会社 取締役総務局長	横道 秀彦	出席
	住民	特定非営利活動法人 コミュニティ友志会 代表理事	松永 朋子	出席
		防府市PTA連合会 父親母親委員会	細野 美幸	出席
		防府市自治会連合会 女性理事	石竹 和歌子	出席
	事務局	総合政策部 部長	熊野 博之	
		総合政策部 部次長	能野 英人	
総合政策部 部次長兼 総合政策課 課長		亀井 幸一		
総合政策部総合政策課地域創生総合戦略室 室長		齊藤 忍		
総合政策部総合政策課企画係 係長		末富 真一郎		
総合政策部総合政策課地域創生総合戦略室 主任		山本 幸志郎		
総合政策部総合政策課地域創生総合戦略室 主任主事		渋谷 壮平		

■議事録

1. 開 会

(事務局から開会を宣言した後、市長あいさつ、並びに委員・事務局紹介)

2. 委員依頼状の交付

(委員の各席上に事前配布しており、これにより依頼状の交付とした)

3. 会長・副会長の選任

委員の任期満了に伴い、専門会議設置要綱第5条に基づく委員による互選。

山口大学教授の稲葉委員を会長に、山口県立大学准教授の倉田委員を副会長に推薦する発言があり、全会一致で稲葉会長、倉田副会長を承認。

4. 会長、副会長あいさつ

会 長	平成27年度から始まり、多くの議論を重ねてきた。本日は、様々な団体の方と総合戦略を共に進めていこうという意図でお集まりいただいている。 皆様には忌憚のない御意見をいただくよう、お願いしたい。
副 会 長	防府市と県立大学との取組の中で感じていたことが、具体的な動きとしてこの会議の中で少し見えてきた。防府市は非常に高いポテンシャルをもっている。 本日は皆様にも御意見をいただくよう、よろしくお願いしたい。
会 長	本日の会議は「防府市審議会等の設置及び運営に関する要綱」に基づき、「公開」としたい。また、この会議の記録については要旨をホームページで公開したい。併せて、委員の名簿も公開する事になる。(各委員より「異議なし」) それでは、承認されたという事で進める。

5. 議事

(事務局より資料1、資料2、資料3、資料4を一括説明)

会 長	国の交付金による事業を含めた平成29年度の取組と平成30年度の関係予算についての説明であったが、これについて御質問や御意見をいただきたい。
A 委 員	資料2、No.8の子育て家庭の外出支援について、赤ちゃんの駅の登録数が増えているが、どういった場所が増えたのかお聞かせいただきたい。
事 務 局	赤ちゃんの駅については、平成29年度末で41か所の登録をいただいた。当初は公共施設が多かったが、現在、41施設のうち28施設は民間施設の登録。例えばスーパー、薬局、車のディーラーなどで、整備をしていただける施設が増えてきたと感じている。

もう一点、昨年度に移動式の赤ちゃんの駅の貸し出しを始めた。イベント主催者が来場者へ、テントの中で折り畳み式のオムツ交換台やマットを提供するもので、昨年度は7件の利用実績があった。御要望があれば子育て支援課へ申請いただきたい。

B 委 員 資料1で、基本目標4の若者の転出超過人数がかなり改善されているが、この要因について教えていただきたい。

また、資料2でNo.9のファミリーサポートセンターの利用件数が減少しているが、その要因を分析していれば教えていただきたい。

事 務 局 平成22年度から平成26年度の転出超過人数が202人だった。平成27年度から平成31年度までの5年間で100人に抑えたかったが、結果的に現在、累計604人になり、厳しいというのが率直な感想。平成29年度は転出超過が少し抑えられているが、防府市は工業のまちということで、景気の波に人の移動が大きく左右されるところがあり、現在、景気が良いということで少し改善したのではないかと考えている。

ファミリーサポートセンターの利用件数は、平成27年度が3,296件で、初年度に目標値の2,700件を達成したものの、平成28年度から一気に下がった。留守家庭児童学級の預かり時間が、平成28年度から18時半まで延長された影響が非常に大きく、留守家庭児童学級の送迎件数が非常に減ったことが主な要因になっている。

利用件数を延ばしていくことが目標になっているが、別の施策効果で利用件数が減ったと考えている。

C 委 員 国からの交付金は毎年どれぐらい出ているのか。

事 務 局 平成27年度は、加速化交付金8,000万円を活用して潮彩市場と富海の活性化事業を実施した。平成28年度は複数年度を対象とする推進交付金の認定を受け、女性の活躍応援人材確保支援事業と広域観光地域づくり推進事業を実施し、国から約600万円の交付金をいただいた。

平成29年度は資料3にあるとおり、この2事業に加えて、道の駅「潮彩市場防府」の賑わい創出・収益向上事業と、富海ブルーから始まる稼ぐ力創出事業で交付金を活用している。

C 委 員 地方創生は地方の自立という狙いがあり、平成27年度から国の交付金を受け進めているが、交付金が無くなった段階で、防府市がどう自立していくのか見通しがたっているものがあれば教えていただきたい。

事 務 局 平成27年度に86の取組を総合戦略に掲げ実施してきた。資料2の右側に重要業績評価指標（KPI）があり、そこに平成31年度の目標値に対し、KPIがどう進捗したかをパーセンテージで表している。来年度は戦略の最終年度を迎え、平成31年度の予算編成方針も発表された。KPIの進捗率や各事業を評価しながら選択と集中により、重点的

に考えていくべきものは、これから新年度予算を組み立てる中で検討していきたい。

C 委員 総合戦略には野島地域の活性化が位置付けてあるが、昨年度、県の教育委員会が文部科学省指定の小・中学校における起業体験推進事業を野島で行った。小中学生が起業について学ぶもので、防府商工高校が支援した。児童の起業に対する意識を醸成するもので、単年度事業で終わらせるのは非常にもったいない。総合戦略の中に色々な事業があるが、横断的な取組ができるといいと思う。

事務局 このような御意見を各課にも伝えながら、今後の事業について考えていきたいと思う。

D 委員 何点か伺いたい。資料1の基本目標1で、防府市の合計特殊出生率が平成27年度は1.70と目標の1.80に近づいたが、平成28年度は1.59という数字だった。これは県が公表した統計を基に算出するため、前々年度までしか算出できないと伺ったが、平成29年度の見込みがわかればお聞きしたい。

次に、基本目標4で若者の転出超過人数の算出基となる数値は住民基本台帳か。

続いて、先程話があった、留守家庭児童学級の預かり時間延長によりファミリーサポートセンターの利用件数が下がったのは、当初の目論見と齟齬があったということか。

最後に資料2で、No.68の市街地循環ワゴンの実証運行の結果はどうだったか。

事務局 まず、合計特殊出生率の平成29年度の見込みについては、現時点で数字は把握していない。人口減少の中で、平成27年度に防府市の女性人口の半分が50歳を超えたが、当然出生数も減ってくる。平成29年度の数字は相当きびしいのではないかと想像している。

次に、基本目標4の若者の転出超過人数は、お見込みのとおり住民基本台帳を基に算出している。

続いて、留守家庭児童学級の預かり時間延長によるファミリーサポートセンターの利用件数減について、これは原因のひとつとして分析しているだけで、ファミリーサポートセンターの利用件数は伸ばしていきたいと考えている。留守家庭児童学級もしっかり利用していただき、ファミリーサポートセンター利用件数も当初の目標どおり、上げていけるよう現在努力している。

最後に、市街地循環ワゴンは「まちくるワゴン」という名前で実証運行をした。駅前の乗り場が、既存のバス乗り場から東側の少し離れた場所にあったことも関係していたかもしれないが、利用者は少なかった。利用目的としては病院へ行かれる方が多かった。実証運行で様々な分析結果がでてきたが、これが防府市に相応しいものかはもう少し検証がいると考える。

会長 総合戦略は様々な数値目標があるが、出生率は重要な目標のひとつ。防府市では独自の子育て支援等の事業もあり、平成27年度は1.70となった。防府市の出生率が比較的高い詳細な要因がつかみづらく、将来の見込みを出すのが難しいところはあるが、出生率をあげることが重要であるということをし強調しておきたい。

E 委員	<p>私どもの団体は女性の再就職支援をしている。働くこと以外に、家庭との両立、子育てとの両立という相談が非常に多く、このままの状態であれば、すべて女性だけに負担がかかってしまうのではないかと、現場では危惧している。</p> <p>また、日本の女性の働き方として、一度家庭に入り再び働き始めるという選択をされる方がまだまだ多い。女性の再就職の支援は必要だが、再就職の支援ばかりに偏っていると女性へ負担がかかるので、男性の家事・育児への参加や理解を促進していく二本柱での対応、視点も必要ではないかと思う。</p>
事務局	<p>男性の積極的な家事育児への参加促進の取組として、昨年度、男性の料理教室等を2回開催した。参加者は29人だったが、まだまだ男性の参加が必要だと思う。</p> <p>また、昨年度、ほうふ幸せます働き方推進企業の認定制度を創設した。働きやすい職場づくりへ積極的に取り組む企業を認定し、取組内容を市内外へPRした。昨年度48社の登録があり、こちらについては引き続き認定企業の拡大に向け取組を進めている。</p>
F 委員	<p>資料2で、No.47の取組に関するKPIである認知度ランキングが全然上がっておらず、目標値は50位以内になっている。当初は300位以内に設定する話もあったが、県内で一番を目指すということで設定された。50位以内は達成できるのか。</p> <p>また、来年度でこの会議は終わるが、その後どうなるのか。</p>
事務局	<p>認知度ランキングについて、委員ご指摘のとおり当初案では300位以内を提示したが、もっと高い目標をとということで発破をかけていただき、50位以内で設定した。こちらは、観光を中心に防府のプロモーションをしていくということでこれまで取り組んでいる。昨年度のこの会議でも、防府は様々な魅力があるのに発信の仕方が弱いのではないかという意見をいただいた。今年度に情報発信を専門的に担う情報発信課を新設したところであり、情報発信課を中心に発信力を強化していきたいと考えている。</p> <p>また、総合戦略は平成31年度末がひとつの区切りとなる。この戦略は50年後の人口の将来展望に向けた取組を推進するためつくったもの。今後、国の動向を見ながら事業を精査し、進捗率や効果が上がっているものなど、ゼロベースで検証した上で、次の総合戦略で集中的にやっていくものを議論し考えていきたい。</p>
F 委員	<p>認知度ランキングが上がるということは、定住人口にも交流人口にも関わってくる問題で、引いては出生率にも影響してくることだと思う。単なる数値ではなく、これを上げるということは非常に重要だと考える。</p>
副会長	<p>資料2のNo.25-1で、ソラールを改修してソフト事業に活用していくとあるが、具体的な内容をお聞きしたい。</p> <p>また、その中で地域の方や学生が関わっていけるような取り組みがあるのか。</p> <p>大学と一緒にやっていく取組は継続して実施されるのか。</p>
事務局	<p>昨年度、ソラールの魅力向上ということで、回廊展示室を改修した。以前は、暗い部</p>

屋の中に床がスクリーンで、上から映写して10分程度の映像が流れるようになっており、それ以外に活用していなかった。ソラールは来客数を増やすための企画展示が非常に大事で、展示をする際に併せてサイエンスショーや講演をする場所として照明を全て替え、4月から、サイエンスショーを小学校を対象に行い、しっかり活用している。現在、ネイチャーテクノロジー展が10月16日から始まっている。自然を手本にした技術を展示しており、併せて防府の企業13社の技術、マツダや王子ゴムなどを紹介している。単に科学を学ぶ場所としてだけではなく、防府のものづくりを小中高の生徒や大人の方にも知ってほしいということで、この展示会を開催している。

また、大学や企業との連携の推進と言うことで、大学と連携して平成29年度は3件の研究事業をした。引き続き実施していこうと考えている。

副会長 全体の総合戦略の中では割と些細なことかもしれないが、大学生や高校生が関わる入り口としてソラールが機能したり、共同研究で大学生が防府市に来たり、市民であることや市の中で活動することが伝わっていく仕掛けや取組をしっかり実施していくと、その次に繋がると考える。

事務局 県立大学と連携させていただいており、副会長が言われたように、生徒が防府に入り色々活動するというのが、研究とともに必要だと考えている。昨年度、山頭火ふるさと館がオープンしたが、近くにある宮市郵便局の風景印と、山頭火ふるさと館へ来館したときに記念で押せるスタンプ印のデザインを県立大学の学生さんに御協力いただき採用された。こういった取組も含め、色々連携できればと思う。

C 委員 話題になっているのが、防府は統一的な戦略をもって情報発信をしていないのではということ。情報発信課が出来て1年が経とうとしているが、情報発信課の役目として戦略を立案するということが非常に重要になってきている。それに基づき、観光コンベンション協会も協力をしていくという形になるのではないかと思う。

また、先程、話のあったブランド調査の認知度ランキングについて、ご存知かもしれないがブランド価値というのは約束である。では、防府が何を約束しているのか、ここが明確にならない限り50位以内は中々難しい。我々も防府が何を約束しているのかわからないので、ここを明確にしておかなければいけないと思う。

最後に人口の話で、究極的な施策は何かと言うと人材育成だと思う。将来に対する投資をしておかないと、人口が増えることはまずありえない。生き方というのは多様性があり、昭和や高度経済成長期の感覚を持って働き方、生き方を描くことはまず不可能。防府ならではのことを子どもたちへ、しっかり小中の段階から授業をし、その中から自分達の生き方を発見する。そうしないと本当に結婚して子どもを産む事が幸せかどうかという判断が若者たちは出来ないと思う。人材育成に関する取組を是非、防府の主要な事業に入れていただくと嬉しく思う。

G 委員 資料2のNo.20について、防府市では土曜授業で菅公みらい塾を行っている。防府を知ることや好きになれる良い機会だと思うが、毎年、参加人数がそんなにいない。周知

方法を工夫し、高学年はスポーツ少年団などで毎回参加が難しいこともあるので、例えば年6回開催であれば全て参加しなくていいことや、低学年向き、高学年向きに作ってみるのもいいと思う。

資料2のNo.60と61について、平成29年度は153件のUJI相談件数の中で2世帯が移住しているが、資料1の基本目標5には防府市に住み続けたいと思う人の割合は83%とある。こういった原因で定住に繋がらなかったのかという分析も必要ではないかと思う。

会 長 | ご指摘が色々あったが、最後の住み続けたいと思う割合に対して移住者が少ないというところで何かあるか。

事 務 局 | 資料1、基本目標5の住み続けたいと思う割合83%は、平成27年度に3000人を対象に行ったアンケート結果。資料2、No.60、61ではUJIの相談件数153件に対し2世帯の移住という結果がでていますが、これは二つの視点がある。

ひとつは、防府に縁がない方へ、移住希望があれば防府を紹介し住んでもらいたいという意味で、昨年度は山口県からの転出先として多い東京、広島、福岡の移住フェアへ参加し、移住希望者の相談に乗ってきた。

もう一方が、防府で育った方が、進学等で一旦市外に出ても、地元に戻りたいという気持ちをいかに持ち続けてもらえるかということ。これが、先程の菅公みらい塾やソラールで防府のものづくりを知ってもらうことにより繋がってくると思うので、頑張っていきたい。

会 長 | それでは、時間も迫ってきたのでこの辺で質疑を終了したいと思う。防府市での総合戦略の取組は来年度が最終年度となる。この会議による取組内容の検証を踏まえ、最後までこのKPIの数字が上がるよう推進をお願いしたいと思う。

閉会